



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社トランスジェニックグループ
コード番号 2342 URL <https://transgenic-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 健司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務部長 (氏名) 渡部 一夫 <https://transgenic-group.co.jp/contact/>
定時株主総会開催予定日 2026年6月18日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,174	1.3	137		118		77	
2025年3月期	13,005	0.6	259		319		1,089	

(注) 包括利益 2026年3月期 1百万円 (%) 2025年3月期 1,098百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.64		1.6	1.2	1.0
2025年3月期	65.51		20.5	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,735	4,839	49.1	287.03
2025年3月期	9,586	4,856	49.7	285.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,779百万円 2025年3月期 4,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25	50	518	2,100
2025年3月期	94	287	265	2,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		0.00	0.00			
2026年3月期		0.00		0.00	0.00			
2027年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.3	260	88.5	200	69.3	150		9.00

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	16,999,141 株	2025年3月期	16,999,141 株
期末自己株式数	2026年3月期	345,922 株	2025年3月期	345,922 株
期中平均株式数	2026年3月期	16,653,219 株	2025年3月期	16,633,169 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	274	4.5	1		22		484	
2025年3月期	287	22.7	19		36		1,153	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	29.06	
2025年3月期	69.35	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,546	4,267	76.9	256.26
2025年3月期	6,441	4,665	72.4	280.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,267百万円 2025年3月期 4,665百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績見通しのご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、恒常的な物価上昇が家計の消費マインドの低下を招き、戦争による中東情勢の悪化により景気の先行きが一層不透明となりました。

創薬支援事業につきましては、株式会社トランスジェニックにおいて、従来の長期がん原性試験^{※1}と比較して短時間で発がん性の評価が可能となる「rasH2マウス^{※2}を用いた短期発がん性試験」や、2024年から受託開始した「中期皮膚発がん性試験」に加え「ラットを用いた中期大腸発がん性試験」の受託を開始するなど、高付加価値な新規サービスの拡充に努めました。また、受注試験の納期管理や事業運営の見直しによるコストの削減にも注力いたしました。この結果、前期比で大幅な増収になるとともに、損失は大幅に縮小いたしました。

今後の持続的な成長及び収益性の強化へ向けた活動といたしましては、動物試験と細胞試験のデータを組み合わせた統合的な安全性・薬効評価サービスを構築し、開発初期段階から臨床試験計画策定に直結するエビデンスを提供できる体制を整えることを目的として、2025年7月に株式会社エーセルと業務提携を行いました。また、核酸医薬品開発における合成から臨床試験までを一貫して支援できる体制の構築等を目的として、2025年10月に北海道システム・サイエンス株式会社と業務提携を行いました。さらに、収益性・資本効率の改善を目的として、神戸研究所の事業を2026年12月頃までに他の拠点へ移転または集約し神戸研究所を閉鎖することを2026年3月に決定いたしました。

投資・コンサルティング事業につきましては、Eコマースによる小売販売は消費マインドの持続的な低下で苦戦し、卸売販売等の商社事業も売上高は伸び悩みましたが、価格転嫁やコスト削減に注力いたしました。このため、前期比で減収となりましたが、営業利益につきましては増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、13,174,425千円（前期比1.3%増）となり、営業利益につきましても137,960千円の利益（前期は259,507千円の営業損失）となりました。経常利益につきましても、為替差益などの営業外収益56,508千円及び支払利息などの営業外費用76,358千円を計上した結果、118,111千円の利益（前期は319,829千円の経常損失）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益174,948千円、子会社の拠点集約に伴う事業再編損や子会社の試験データ不正に関する損失補償金、特別調査費用等などの特別損失500,500千円、法人税、住民税及び事業税56,795千円、過年度法人税等10,262千円、法人税等調整額△177,037千円及び非支配株主に帰属する当期純損失20,191千円を計上した結果、97,459千円の損失（前期は1,089,641千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

i 創薬支援事業

当連結会計年度の業績につきましては、前期からの繰越受注試験を予定通り完了させるとともに新規受注にも注力し、コスト面でも事業運営の合理化による削減を実施いたしました。この結果、売上高は2,258,963千円（前期比19.1%増）となり、前期比で大幅な増収となりました。また、営業利益につきましても164,119千円の損失（前期は488,197千円の損失）となり、前期比で損失が大幅に縮小しました。

ii 投資・コンサルティング事業

持続的な物価上昇傾向の中で消費マインドが低下し、Eコマースによる小売販売は苦戦しましたが、価格転嫁や在庫管理の適正化、固定費のコスト削減に注力いたしました。また、卸売販売等の商社事業も売上高は伸び悩みましたが、価格交渉等による粗利率改善に注力し、利益の確保に取り組みました。この結果、売上高は10,922,164千円（前期比1.7%減）となり、前期比で減収となりましたが、営業利益につきましては479,525千円（前期比9.3%増）となり、前期比で増益となりました。

※1 がん原性試験は、化学物質や製品が発がん性を持つ可能性があるかどうかを評価するための試験です。

※2 rasH2 マウスは、ヒト由来のがん関連遺伝子であるHRAS (c-Ha-ras) を組み込んだトランスジェニックマウスです。発がん性の有無の評価が可能で、医薬品や化学物質の発がん性試験に広く使われています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は6,708,698千円となり、前連結会計年度末に比べ9,802千円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が225,184千円、原材料及び貯蔵品が57,224千円、前渡金が182,209千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が420,430千円減少したことによるものであります。

固定資産は3,026,660千円となり、前連結会計年度末に比べ139,157千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産等の投資その他の資産が250,517千円増加した一方、固定資産の償却等により有形固定資産の建物及び構築物が55,347千円、のれんの償却等により無形固定資産が47,950千円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は3,848,433千円となり、前連結会計年度末に比べ576,356千円増加いたしました。これは主に、前受金が384,979千円、その他流動負債が224,915千円それぞれ増加した一方、短期借入金が115,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,047,135千円となり前連結会計年度末に比べ411,005千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が344,845千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は4,839,789千円となり、前連結会計年度末に比べ16,392千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を77,267千円計上し、投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が86,625千円増加した一方、非支配株主持分が33,878千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,096	25,910	△68,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,846	50,874	338,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,098	△518,460	△783,559
フリー・キャッシュ・フロー (注)	△193,749	76,785	270,534
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,738	2,100,212	△441,526

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは25,910千円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失207,439千円に必要な調整項目を加減して算定しております。その主な加算要因は、売上債権の減少額50,951千円、前受金の増加額384,979千円、未払費用の増加額207,811千円、非資金費用である減価償却費の計上額108,475千円であります。一方、主な減算要因は、棚卸資産の増加額250,653千円、前渡金の減少額182,209千円のほか、特別利益の投資有価証券売却益137,520千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは50,874千円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入152,820千円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出68,461千円により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは518,460千円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入339,911千円により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出115,000千円、長期借入金の返済による支出747,059千円により資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	56.4	60.1	49.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	52.4	40.8	31.8	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	—	27.6	81.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.5	—	—	2.6	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動による景気の不安定な状況は継続するものと考えられます。

このような先行きが不透明な経済の見通しの中では、当社グループの事業の両輪である創薬支援事業と投資・コンサルティング事業について、双方の事業特性を活かしながら収益基盤の拡大を図っていくことが重要であると考え、翌連結会計年度（2027年3月期）は以下のような取り組みを推進してまいります。

(創薬支援事業)

当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。また、当事業は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスをグループで展開しております。

当事業の中核会社である株式会社トランスジェニックの遺伝子改変マウスを用いた遺伝毒性試験は国内外で高い競争力を有しているほか、基礎研究・探索研究の後に実施される非臨床薬効薬理試験受託に強みを有しておりますが、従来と比較してより短期間で発がん性の評価が可能となる「短期発がん性試験」の受託を開始するなど、より高付加価値かつ差別化可能なサービスの強化も図っております。また、研究開発の最終ステージで実施される医薬・食品臨床試験受託サービスも提供しており、ワンストップでシームレスなサービスを提供しております。さらに、株式会社トランスジェニック神戸研究所の閉鎖及び同研究所の機能を移転・集約することを決定いたしました。更なる経営資源の集約及び固定費削減等の事業運営の合理化を通じて、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

株式会社トランスジェニック磐田研究所における受託試験の一部について、一部の職員による試験データに係る不正が行われていたことが判明したことにつき、株主様、取引先様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。本件不正を受け、関係する各当局の調査官、並びに外部の専門家（弁護士）による調査と検証作業の結果、本件不正は当該職員が単独で行ったものであり、その所属部署を含め、他の職員及び組織としての関与は一切なかったものと認定されておりますが、その原因分析を行った結果、当該職員個人の資質による部分が大きいと考えられるものの、部署内のコミュニケーション不足や、DI (Data Integrity：データの完全性) 対応の遅れもあると判断しております。従いまして、関係する各当局からの指導、並びに外部の専門家からの提言も踏まえ、①各部門の情報共有及び組織風土の改善、②教育体制の見直し、③DI対応の強化④QAU (Quality Assurance Unit：信頼性保証部門) の試験調査方法の見直し、を骨子とした再発防止策を策定し、関連するSOP (Standard Operating Procedure：標準作業手順書) の改訂を実施しております。二度とこのような事態を起こすことがないよう再発防止策を着実に遂行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(投資・コンサルティング事業)

当事業では、M&Aによる新規事業の推進や事業承継等に係る助言・支援サービスを行っております。M&Aによって当社グループに加入した企業へ適切なサポートを実施することにより、グループ各社が着実に利益貢献する基盤を構築し、グループ業績の拡大に寄与してまいりました。

後継者不足問題や国内市場の縮小による再編加速という環境の中、投資・コンサルティング事業は、創薬支援事業と比較して優良投資先の発掘及び投資による短期間での成果獲得が可能であり、安定した業績成長が見込めると考えております。

円安傾向の定着や石油由来の原材料の調達難により仕入コストが増加する厳しい経営環境が予想されますが、これまでにグループで培ったノウハウを活かして、既投資先の収益力の向上に努めるとともに、リスク分散に配慮しながら優良な投資先の発掘を行い、今後も積極的な投資を継続してまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高14,000百万円、営業利益260百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、2027年3月期の予想配当につきましては、当連結会計年度に計上した構造改革費用等への対応と財務基盤の安定化を優先し、現時点では未定とさせていただきます。当社といたしましては、早期の復配を重要な経営課題と認識しており、現在進めております固定資産（神戸研究所）の売却による財務基盤の回復及び構造改革による収益性の改善状況を慎重に見極めた上で、改めて公表する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの業務に関する主要顧客は日本国内であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,397	2,134,967
受取手形、売掛金及び契約資産	1,195,011	1,114,914
電子記録債権	22,970	52,116
商品及び製品	1,348,725	1,573,910
仕掛品	796,709	764,954
原材料及び貯蔵品	76,516	133,740
前渡金	581,812	764,022
その他	128,020	171,667
貸倒引当金	△6,268	△1,594
流動資産合計	6,698,896	6,708,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,046,742	2,062,833
減価償却累計額	△976,747	△1,048,186
建物及び構築物(純額)	1,069,994	1,014,647
機械装置及び運搬具	318,857	313,238
減価償却累計額	△261,776	△274,782
機械装置及び運搬具(純額)	57,080	38,455
工具、器具及び備品	566,526	580,094
減価償却累計額	△557,510	△559,057
工具、器具及び備品(純額)	9,015	21,036
土地	917,473	917,473
その他	31,135	31,135
減価償却累計額	△29,677	△31,135
その他(純額)	1,457	-
有形固定資産合計	2,055,021	1,991,612
無形固定資産		
のれん	531,780	484,252
ソフトウェア	12,037	19,528
その他	10,105	2,192
無形固定資産合計	553,923	505,972
投資その他の資産		
投資有価証券	107,693	224,466
長期貸付金	1,000	-
繰延税金資産	31,497	167,428
その他	148,978	148,097
貸倒引当金	△10,612	△10,917
投資その他の資産合計	278,557	529,075
固定資産合計	2,887,503	3,026,660
資産合計	9,586,399	9,735,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,459	415,622
未払金	223,351	227,802
短期借入金	680,000	565,000
1年内償還予定の社債	14,000	109,000
1年内返済予定の長期借入金	524,659	462,356
未払法人税等	51,661	51,414
前受金	1,020,758	1,405,738
賞与引当金	69,688	64,676
受注損失引当金	61,989	109,399
その他	212,508	437,424
流動負債合計	3,272,076	3,848,433
固定負債		
社債	109,000	50,000
長期借入金	1,247,401	902,556
繰延税金負債	12,921	17,278
退職給付に係る負債	68,774	70,822
その他	20,043	6,479
固定負債合計	1,458,140	1,047,135
負債合計	4,730,217	4,895,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,857,377	3,856,375
利益剰余金	927,674	850,407
自己株式	△116,016	△116,016
株主資本合計	4,719,036	4,640,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,817	105,442
為替換算調整勘定	24,657	33,788
その他の包括利益累計額合計	43,474	139,230
新株予約権	200	200
非支配株主持分	93,470	59,592
純資産合計	4,856,181	4,839,789
負債純資産合計	9,586,399	9,735,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,005,126	13,174,425
売上原価	10,838,338	10,740,713
売上総利益	2,166,787	2,433,712
販売費及び一般管理費	2,426,295	2,295,751
営業利益又は営業損失(△)	△259,507	137,960
営業外収益		
受取利息	1,155	3,900
受取配当金	191	175
為替差益	7,098	26,115
補助金収入	1,163	9,100
受取保険金	5,649	4,670
貸倒引当金戻入額	4,668	—
その他	4,068	12,547
営業外収益合計	23,994	56,508
営業外費用		
支払利息	36,607	45,759
買収関連費用	27,705	—
手形売却損	3,592	—
支払手数料	6,017	14,205
その他	10,393	16,393
営業外費用合計	84,316	76,358
経常利益又は経常損失(△)	△319,829	118,111
特別利益		
固定資産売却益	1,055	—
投資有価証券売却益	—	137,520
受取保険金	21,645	—
受取補償金	—	10,596
過年度消費税等戻入額	—	26,832
特別利益合計	22,701	174,948
特別損失		
減損損失	228,871	47,072
固定資産除却損	5,658	—
のれん償却額	51,327	—
投資有価証券評価損	10,671	—
事業再編損	—	143,998
支払解決金	10,525	—
損失補償金	38,892	274,915
退職給付費用	32,884	—
特別調査費用等	—	34,512
特別損失合計	378,831	500,500
税金等調整前当期純損失(△)	△675,959	△207,439
法人税、住民税及び事業税	54,825	56,795
過年度法人税等	—	10,262
法人税等調整額	359,772	△177,037
法人税等合計	414,597	△109,980
当期純損失(△)	△1,090,557	△97,459
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△915	△20,191
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,089,641	△77,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△1,090,557	△97,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,142	86,625
為替換算調整勘定	△803	9,130
その他の包括利益合計	△7,946	95,756
包括利益	△1,098,503	△1,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,097,587	18,488
非支配株主に係る包括利益	△915	△20,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,861,314	2,067,097	△135,948	5,842,463
当期変動額					
剰余金の配当			△49,781		△49,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,089,641		△1,089,641
自己株式の処分		△5,117		19,932	14,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,180			1,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,936	△1,139,422	19,932	△1,123,426
当期末残高	50,000	3,857,377	927,674	△116,016	4,719,036

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,959	25,461	51,420	200	104,380	5,998,464
当期変動額						
剰余金の配当						△49,781
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,089,641
自己株式の処分						14,815
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,142	△803	△7,946		△10,909	△18,855
当期変動額合計	△7,142	△803	△7,946	-	△10,909	△1,142,282
当期末残高	18,817	24,657	43,474	200	93,470	4,856,181

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	3,857,377	927,674	△116,016	4,719,036
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△77,267		△77,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,002			△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,002	△77,267	-	△78,270
当期末残高	50,000	3,856,375	850,407	△116,016	4,640,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,817	24,657	43,474	200	93,470	4,856,181
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△77,267
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,625	9,130	95,756		△33,878	61,878
当期変動額合計	86,625	9,130	95,756	-	△33,878	△16,392
当期末残高	105,442	33,788	139,230	200	59,592	4,839,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△675,959	△207,439
減価償却費	139,586	108,475
減損損失	228,871	47,072
のれん償却額	102,210	47,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,804	△3,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,572	△5,012
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	60,327	47,409
受取利息及び受取配当金	△1,346	△4,075
支払利息	36,607	45,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△137,520
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,671	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211,836	50,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,453	△250,653
前渡金の増減額 (△は増加)	△283,120	△182,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,134	2,162
未払金の増減額 (△は減少)	△166,584	△3,314
前受金の増減額 (△は減少)	365,210	384,979
未払費用の増減額 (△は減少)	28,194	207,811
その他	△13,843	△30,667
小計	92,874	117,488
利息及び配当金の受取額	1,160	3,492
利息の支払額	△36,910	△45,275
法人税等の支払額	△62,081	△54,073
法人税等の還付額	99,053	4,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,096	25,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,330	△21,080
定期預金の払戻による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△175,450	△68,461
投資有価証券の売却による収入	—	152,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△80,382	—
その他	△37,683	△12,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,846	50,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	232,000	△115,000
長期借入れによる収入	600,000	339,911
長期借入金の返済による支出	△465,243	△747,059
リース債務の返済による支出	△15,252	△10,836
長期未払金の返済による支出	△14,036	△6,610
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,813	△14,688
配当金の支払額	△49,556	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,098	△518,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,287	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,636	△441,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,101	2,541,738
現金及び現金同等物の期末残高	2,541,738	2,100,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「創薬支援事業」は、創薬の初期段階である探索基礎研究・創薬研究から、非臨床試験、臨床試験断まで、創薬のあらゆるステージに対応できるシームレスなサービスを行っております。その主なものとして、遺伝子改変マウスの作製受託、抗体作製や糖鎖の解析・合成の受託のほか、医薬品、農薬・食品関連物質などの薬効薬理試験及び安全性試験をはじめとする非臨床試験や臨床試験の受託等の創薬支援サービスを行っております。

「投資・コンサルティング事業」は、当社子会社である株式会社TGビジネスサービスによる、M&Aによる新規事業の推進、幅広い分野における事業承継及び事業再生分野に係る助言・支援サービスを行っております。その主なものとして、電機製品の小売・卸売、洋食器を輸入販売し通販サイト等による販売を展開するBtoC及びBtoBの電子商取引、情報通信機器関連の開発・販売、複層ガラス用副資材やガラス加工設備の輸入販売やプリンターの輸入販売等があります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	創業支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,144	11,114,981	13,005,126	-	13,005,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	438	6,438	△6,438	-
計	1,896,144	11,115,420	13,011,564	△6,438	13,005,126
セグメント利益又は損失(△)	△488,197	438,557	△49,640	△209,867	△259,507
セグメント資産	3,103,979	3,647,401	6,751,381	2,835,018	9,586,399
その他の項目					
減価償却費	102,185	36,396	138,582	1,004	139,586
のれんの償却額	58,867	43,343	102,210	-	102,210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	131,602	135,410	267,013	1,231	268,244

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,867千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	創薬支援事業	投資・コンサル ディング事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,252,963	10,921,461	13,174,425	-	13,174,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	702	6,702	△6,702	-
計	2,258,963	10,922,164	13,181,127	△6,702	13,174,425
セグメント利益又は損失 (△)	△164,119	479,525	315,406	△177,445	137,960
セグメント資産	3,035,194	4,057,616	7,092,811	2,642,547	9,735,359
その他の項目					
減価償却費	70,696	37,530	108,226	248	108,475
のれんの償却額	4,688	42,440	47,128	-	47,128
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60,942	31,931	92,874	1,210	94,084

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,445千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に当社グループにおける運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、主に管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	285.98円	287.03円
1株当たり当期純損失 (△)	△65.51円	△4.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,089,641	△77,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,089,641	△77,267
普通株式の期中平均株式数(株)	16,633,169	16,653,219
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した第6回新株予約権 取締役会決議日 2019年8月28日 新株予約権 2,000個 目的となる株式の数 200,000株	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,856,181	4,839,789
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	93,670	59,792
(うち新株予約権(千円))	(200)	(200)
(うち非支配株主持分(千円))	(93,470)	(59,592)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,762,511	4,779,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,653,219	16,653,219

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。